

令和5年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	長野県		市町村類型	IV-1	指定団体等の指定状況		区分	令和5年度(千円)	令和4年度(千円)	区分	令和5年度(千円・%)	令和4年度(千円・%)																																																																																																									
					財政健全化等	×																																																																																																															
市町村名	南箕輪村		地方交付税種地	2-3	財源超過	×	歳入総額	8,240,193	8,721,383	実質収支比率	7.3	10.7																																																																																																									
人口	令和2年国調(人)	15,797	産業構造(※5)		首都	×	歳出総額	7,785,790	7,845,330	経常収支比率	86.6	84.0																																																																																																									
	平成27年国調(人)	15,063			近畿	×	歳入歳出差引	454,403	876,053	(※1)	(87.3)	(85.6)																																																																																																									
	増減率(%)	4.9			中部	×	翌年度に繰越すべき財源	100,108	368,476	標準財政規模	4,849,457	4,746,785																																																																																																									
住民基本台帳人口(※7)	令06.01.01(人)	16,109	第1次	令和2年国調	465	509	低開発	○	実質収支	354,295	507,577	財政力指数	0.54	0.54																																																																																																							
	うち日本人(人)	15,714		令和2年国調	465	509	過疎	×	単年度収支	-153,282	-5,760	公債費負担比率	7.5	7.1																																																																																																							
	令05.01.01(人)	16,010	第2次	平成27年国調	5.7	6.8	山振	×	積立金	225,207	341,567	健全化判断比率																																																																																																									
	うち日本人(人)	15,651		令和2年国調	3,145	2,863	低開発	○	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-																																																																																																							
	増減率(%)	0.6		平成27年国調	38.2	38.4	指数表選定	○	積立金取崩し額	0	0	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																							
うち日本人(%)	0.4	第3次	令和2年国調	4,619	4,093	実質単年度収支	71,925	335,807	実質公債費比率	7.5	7.0																																																																																																										
面積(km ²)	40.99		平成27年国調	56.1	54.8	将来負担比率	1.7	13.7	資金不足比率(※4)																																																																																																												
人口密度(人/km ²)	385																																																																																																																				
世帯数(世帯)	6,445																																																																																																																				
職員の状況(※8)																																																																																																																					
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	5,437,110	5,685,688																																																																																																										
	市区町村長	1	7,622		一般職員	158	446,666	2,827	うち公的資金	4,253,279	4,524,065																																																																																																										
	副市区町村長	1	6,478		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	2,434,900	2,437,761																																																																																																										
	教育長	1	5,520		うち技能労務職員	2	*	*	債務負担行為額(支出予定額)	35,814	60,504																																																																																																										
	議会議長	1	3,080		教育公務員	-	-	-	収益事業収入	-	-																																																																																																										
	議会副議長	1	2,410		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-																																																																																																										
	議会議員	8	2,215		合計	158	446,666	2,827	積立金現在高	2,843,670	2,618,463																																																																																																										
						ラスパイレス指数		95.1		減債基金	271,985	250,647																																																																																																									
									その他特定目的基金	360,896	334,124																																																																																																										
<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td></td> <td>(2) 国民健康保険事業特別会計</td> <td></td> <td>(5) 下水道事業会計</td> <td></td> <td>(7) 上伊那広域連合(一般会計)</td> <td>(17) 南箕輪村開発公社</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(3) 介護保険事業特別会計</td> <td></td> <td>(6) 水道事業会計</td> <td></td> <td>(8) 上伊那広域連合(消防事業特別会計)</td> <td>(18) 南箕輪村土地開発公社</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(4) 後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(9) 上伊那広域連合(ふるさと市町村圏基金事業特別会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(10) 上伊那広域連合(土木振興事業特別会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11) 長野県上伊那広域水道用水企業団(水道用水供給事業会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12) 長野県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13) 長野県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14) 伊那中央行政組合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15) 伊那中央行政組合(伊那中央病院会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16) 長野県市町村総合事務組合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>													一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)	(1) 一般会計		(2) 国民健康保険事業特別会計		(5) 下水道事業会計		(7) 上伊那広域連合(一般会計)	(17) 南箕輪村開発公社	○			(3) 介護保険事業特別会計		(6) 水道事業会計		(8) 上伊那広域連合(消防事業特別会計)	(18) 南箕輪村土地開発公社	○			(4) 後期高齢者医療特別会計				(9) 上伊那広域連合(ふるさと市町村圏基金事業特別会計)									(10) 上伊那広域連合(土木振興事業特別会計)									(11) 長野県上伊那広域水道用水企業団(水道用水供給事業会計)									(12) 長野県後期高齢者医療広域連合(一般会計)									(13) 長野県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)									(14) 伊那中央行政組合(一般会計)									(15) 伊那中央行政組合(伊那中央病院会計)									(16) 長野県市町村総合事務組合(一般会計)		
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																																
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)																																																																																																													
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険事業特別会計		(5) 下水道事業会計		(7) 上伊那広域連合(一般会計)	(17) 南箕輪村開発公社	○																																																																																																													
		(3) 介護保険事業特別会計		(6) 水道事業会計		(8) 上伊那広域連合(消防事業特別会計)	(18) 南箕輪村土地開発公社	○																																																																																																													
		(4) 後期高齢者医療特別会計				(9) 上伊那広域連合(ふるさと市町村圏基金事業特別会計)																																																																																																															
						(10) 上伊那広域連合(土木振興事業特別会計)																																																																																																															
						(11) 長野県上伊那広域水道用水企業団(水道用水供給事業会計)																																																																																																															
						(12) 長野県後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																																																																															
						(13) 長野県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)																																																																																																															
						(14) 伊那中央行政組合(一般会計)																																																																																																															
						(15) 伊那中央行政組合(伊那中央病院会計)																																																																																																															
						(16) 長野県市町村総合事務組合(一般会計)																																																																																																															

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	經常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	2,367,177	28.7	2,367,177	48.4	普通税	2,334,383	98.6	-	
地方譲与税	77,525	0.9	77,525	1.6	法定普通税	2,334,383	98.6	-	
利子割交付金	648	0.0	648	0.0	市町村民税	1,068,372	45.1	-	
配当割交付金	11,926	0.1	11,926	0.2	個人均等割	30,481	1.3	-	
株式等譲渡所得割交付金	11,902	0.1	11,902	0.2	所得割	842,406	35.6	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	57,919	2.4	-	
地方消費税交付金	409,864	5.0	409,864	8.4	法人税割	137,566	5.8	-	
ゴルフ場利用税交付金	5,724	0.1	5,724	0.1	固定資産税	1,069,869	45.2	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,068,511	45.1	-	
自動車取得税交付金	163	0.0	163	0.0	軽自動車税	75,575	3.2	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	120,567	5.1	-	
自動車税環境性能割交付金	6,378	0.1	6,378	0.1	鉱産税	-	-	-	
法人事業税交付金	35,929	0.4	35,929	0.7	特別土地保有税	-	-	-	
地方特例交付金等	28,866	0.4	28,866	0.6	法定外普通税	-	-	-	
地方特例交付金	26,824	0.3	26,824	0.5	目的税	32,794	1.4	-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	2,042	0.0	2,042	0.0	法定目的税	32,794	1.4	-	
地方交付税	2,122,495	25.8	1,903,021	38.9	入湯税	32,794	1.4	-	
普通交付税	1,903,021	23.1	1,903,021	38.9	事業所税	-	-	-	
特別交付税	219,464	2.7	-	-	都市計画税	-	-	-	
震災復興特別交付税	10	0.0	-	-	水利地益税等	-	-	-	
(一般財源計)	5,078,597	61.6	4,859,123	99.3	法定外目的税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	1,002	0.0	1,002	0.0	旧法による税	-	-	-	
分担金・負担金	50,981	0.6	-	-	合計	2,367,177	100.0	-	
使用料	73,152	0.9	6,008	0.1					
手数料	22,023	0.3	-	-					
国庫支出金	891,570	10.8	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	398,047	4.8	-	-					
財産収入	36,112	0.4	26,346	0.5					
寄附金	443,447	5.4	-	-					
繰入金	77,041	0.9	-	-					
繰越金	876,053	10.6	-	-					
諸収入	52,599	0.6	1	0.0					
地方債	239,569	2.9	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	38,569	0.5	-	-					
歳入合計	8,240,193	100.0	4,892,480	100.0					

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	77,167	1.0	-	77,167
総務費	1,418,939	18.2	48,200	1,315,179
民生費	2,664,149	34.2	31,519	1,754,112
衛生費	427,438	5.5	-	371,655
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	204,354	2.6	56,109	124,821
商工費	161,717	2.1	16,188	155,145
土木費	784,654	10.1	195,202	708,412
消防費	229,878	3.0	4,337	225,798
教育費	1,303,897	16.7	652,371	993,777
災害復旧費	8,255	0.1	-	1,982
公債費	505,342	6.5	-	502,279
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	7,785,790	100.0	1,003,926	6,230,327

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	經常経費充当一般財源等	經常収支比率
義務的経費計	3,454,144	44.4	2,609,917	2,445,352	49.6
人件費	1,831,074	23.5	1,636,486	1,619,826	32.8
うち職員給	771,193	9.9	674,772	-	-
扶助費	1,117,728	14.4	471,152	323,247	6.6
元利償還金	505,342	6.5	502,279	502,279	10.2
うち元金	488,147	6.3	485,084	485,084	9.8
うち利子	17,195	0.2	17,195	17,195	0.3
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	3,319,465	42.6	3,017,958	1,824,207	37.0
物件費	1,238,269	15.9	1,104,355	800,435	16.2
維持補修費	46,093	0.6	45,519	33,123	0.7
補助費等	896,746	11.5	811,502	562,248	11.4
うち一部事務組合負担金	399,044	5.1	388,800	344,188	7.0
繰出金	417,704	5.4	338,466	335,133	6.8
積立金	350,358	4.5	348,116	-	-
投資・出資金・貸付金	370,295	4.8	370,000	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,012,181	13.0	602,452	-	-
うち人件費	16,738	0.2	16,738	-	-
普通建設事業費	1,003,926	12.9	600,470	-	-
うち補助	734,800	9.4	410,339	-	-
うち単独	269,126	3.5	190,131	-	-
災害復旧事業費	8,255	0.1	1,982	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	7,785,790	100.0	6,230,327	-	-

区分		令和5年度	令和4年度		
合計	徴収率 現・計 (%)	99.4	98.2	99.6	98.4
市町村民税		99.4	98.3	99.6	98.5
純固定資産税		99.4	98.0	99.5	98.2

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	787,704	実質収支	10,490
下水道	370,000	再差引収支	10,490
上水道	-	加入世帯数(世帯)	1,726
工業用水道	-	被保険者数(人)	2,580
交通	-	被保険者 1人当り	99
国民健康保険	84,749	保険税(料)収入額	-
その他	332,955	国庫支出金	-
		保険給付費	321

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和5年度 長野県南箕輪村

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	8,240	7,786	454	354	77	5,437	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和5年度

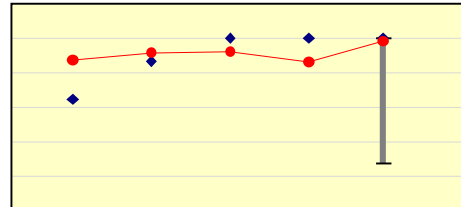
長野県南箕輪村

人口	16,109	人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	15,714	人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	40.99	km ²	実質公債費比率	7.5	%
歳入総額	8,240,193	千円	将来負担比率	1.7	%
歳出総額	7,785,790	千円	市町村類型	R01 IV-1 R02 IV-1 R03 IV-1	
実質収支	354,295	千円	(年度毎)	R04 IV-1 R05 IV-1	
標準財政規模	4,849,457	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

将来負担の状況

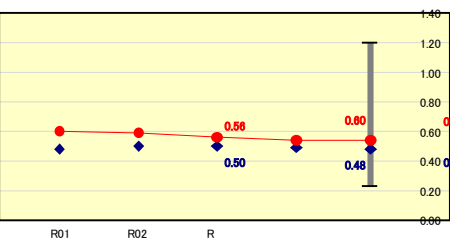


類似団体内順位 16/31 **全国平均** 6.3 **長野県平均** 0.0

将来負担比率の分析欄

人口増に伴う施設整備を毎年行ってきており、近年は10%前後で推移している。令和5年度は、臨時財政対策債の発行減による地方債の現在高の減、財政調整基金の増などにより、将来負担比率は前年度よりも減少している。今後も当面はプラスのまま推移する見込みであるが、事業の精査などにより地方債残高の抑制に努め、将来負担比率の減少及び財政健全化を図っていく。

財政力

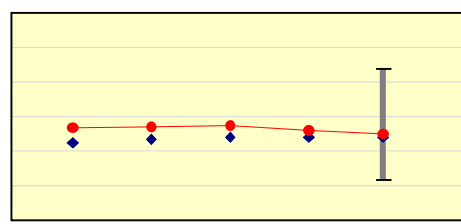


類似団体内順位 財源力指数 **全国平均** 0.48 **長野県平均** 0.37

財政力指数の分析欄

基準財政需要額は、前年度比2.9%の増となった。これに対して基準財政収入額は、前年度比5.4%の増となった。このため、令和5年度単年では改善しているが、3年平均の財政力指数としては前年度から横ばいとなっている。他団体との比較では、全国平均、県平均を上回り、類似団体でも上位に位置しているが、基準財政需要額の伸びに対して、基準財政収入額の増が見込めないため、今後も財政力指数は減少する見込みである。

公債費負担の状況

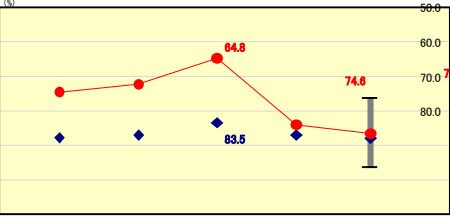


類似団体内順位 14/31 **全国平均** 5.6 **長野県平均** 6.5

実質公債費比率の分析欄

近年は、地方債を活用して、保育園・小学校増築など人口増に伴う施設整備を毎年行ってきており、その元金の償還が始まってきたため、元利償還金の額は年々増加している。令和5年度は前年度より0.6%増となった。今後も償還額が増加するため、数値は横ばいから増加傾向で推移する見込みである。起債は交付税措置のあるものに限り借り入れ実質的な公債費の抑制を図りながら事業を行ってきたところであるが、補助金や基金を活用し、発行額自体の抑制にも努めていく。

財政構造の弾力性

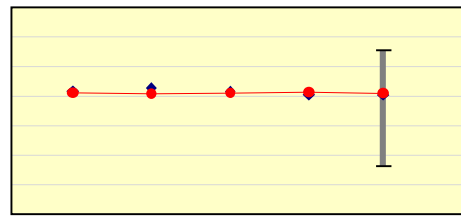


類似団体内順位 12/31 **全国平均** 93.1 **長野県平均** 87.7

経常収支比率の分析欄

令和4年度から会計年度任用職員に係る費用について見直したため、類似団体や近隣の同規模の団体と比較しても同程度の水準である。令和5年度も人件費の伸びなどにより、硬直化が進んでいる。今後は、会計年度任用職員の増・処遇改善による人件費、近年の投資に伴う公債費及び物価高騰等の影響を受け物件費が増加する見通しであるため、経常経費の削減により硬直化の抑制に努めていく。

定員管理の状況

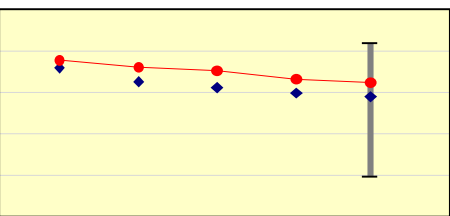


類似団体内順位 15/31 **全国平均** 8.32 **長野県平均** 8.54

人口1,000人当たり職員数の分析欄

本村は人口が増加し続けており、多様化する行政サービスの需要に対応するため、保育園・学校・福祉関係を中心に職員定数を増員してきている。また、福祉・教育関係の専門職を増加させていることも職員増の要因である。ここ数年は人口、職員ともに増となっているため、人口当たりの職員数はおおむね横ばいで推移している。類似団体との均衡や事業量を考慮しながら適切な定員管理に努めていく。

人件費・物件費等の状況

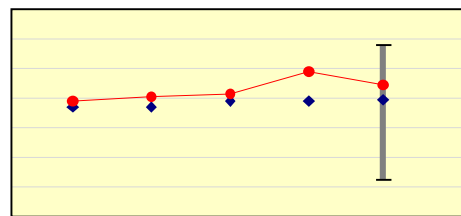


類似団体内順位 14/31 **全国平均** 158,103 **長野県平均** 171,099

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人口増に伴う業務量の増加については保育園・学校・福祉関係を中心に職員定数、会計年度任用職員の増により対応してきている。また、外部委託を進めていることから、委託料についても増加傾向であり、人口1人当たり決算額が年々増加している。人口は依然増加傾向にあるものの、人件費、物件費も今後も増加傾向で推移していくと思われるため、ICTを活用した業務の効率化等を図り、経常経費の削減により増加の抑制に努めていく。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 11/31 **全国市平均** 98.6 **全国町村平均** 96.3

ラスパイレス指数の分析欄

類似団体及び全国町村平均の平均をやや下回る水準で推移してきているが、近年は、職員を増員してきているため、職員の年齢層が下がり数値の減少が続いている。現在は職員の平均年齢が他団体と比較して低く、この傾向が継続する見込みであるが、将来的には職員数の多い層の年齢が上がり、給与費が大幅に伸びる恐れもあるため、職員給与の適正化には引き続き努めていく。

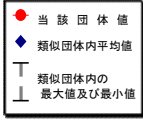
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度

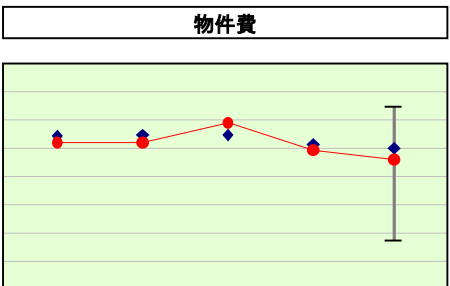
長野県南箕輪村

経常収支比率の分析

人口	16,109	人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	15,714	人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	40.99	km ²	実質公債費比率	7.5	%
歳入総額	8,240,193	千円	将来負担比率	1.7	%
歳出総額	7,785,790	千円	市町村類型	R01 IV-1 R02 IV-1 R03 IV-1	
実質収支	354,295	千円	(年度毎)	R04 IV-1 R05 IV-1	
標準財政規模	4,849,457	千円			
地方債現在高	5,437,110	千円			



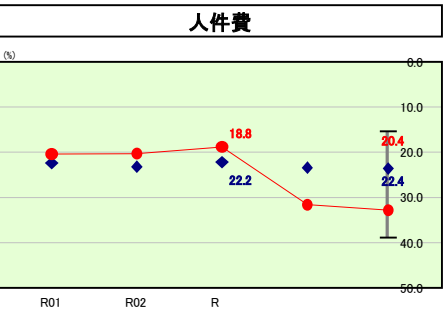
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 23/31 全国平均 15.2 長野県平均 13.5

物件費の分析欄

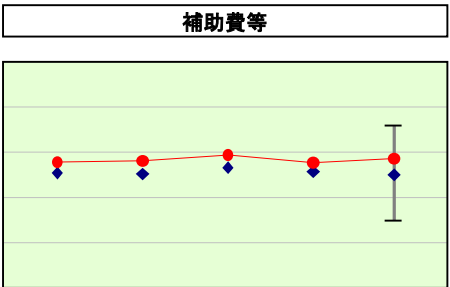
電気料金の高騰や会計年度任用職員社会保険料の増加、労務単価増による委託料の増などにより、経常的な物件費の額が大幅に増加している。今後、物価高騰の影響が続くことに加えて、外部委託などの増による委託料の増なども見込まれるため、更に経費の縮減に努めていく。



類似団体内順位 30/31 全国平均 25.5 長野県平均 23.9

人件費の分析欄

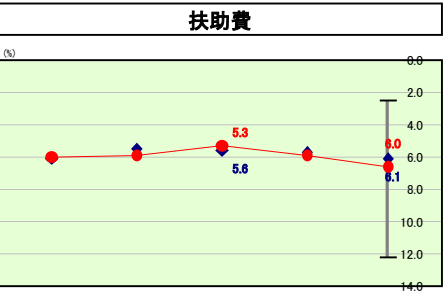
令和4年度に会計年度任用職員に係る費用を見直したため、経常経費の人件費は大幅に増加している。また、保育園を始めとして会計年度任用職員が類似団体と比較しても多いため、経常収支比率に占める人件費の割合がかなり大きくなっている。近年、職員を増員しているため、将来的に人件費は更に増加していくことが見込まれるため、住民サービスの水準を保ちながら、人件費の抑制にも努めていく。



類似団体内順位 9/31 全国平均 10.7 長野県平均 15.2

補助費等の分析欄

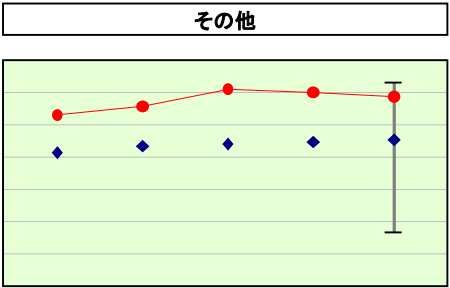
令和5年度は一時的に前年度より減少したものの、広域連合の負担金の増などにより、経常的な補助費等の額の増加が続いている。病院負担金、システム標準化対応など、一部事務組合に関連する補助費等が今後も増加していく見込みのため、必要な補助などは確保した上で、補助費等の抑制に努めていく。



類似団体内順位 20/31 全国平均 13.2 長野県平均 7.5

扶助費の分析欄

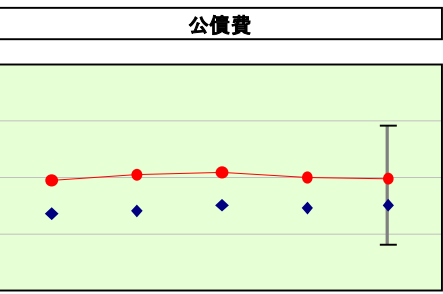
高校生以下の医療費無償化の影響などもあり、福祉医療費等の経常的な扶助費の額は前年度よりも増加している。児童数の伸びは横ばいであるが、高齢者数が増加傾向であり、扶助費の額は今後も増加傾向で推移していくと想定されており、必要な給付等は確保した上で、扶助費の抑制に努めていく。



類似団体内順位 2/31 全国平均 12.6 長野県平均 11.6

その他の分析欄

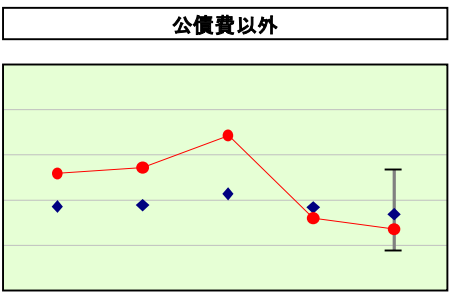
経常的な特別会計への繰出金は前年度から横ばいであった。経常的な投資及び出資金は、公共下水道事業会計への繰出が減となった。その他、経常的な維持補修費などが増加しており、経常収支比率は前年度から微増となっている。企業会計、特別会計については使用料、保険料の適正化等により会計の独立採算を促進し、引き続き一般会計の負担額を減らしていくよう努めていく。



類似団体内順位 5/31 全国平均 15.9 長野県平均 16.0

公債費の分析欄

近年、人口増に伴う施設整備を行ってきており、元利償還金の額は年々増加している。令和5年度も他団体と比較すると低い水準にあるものの、公債費の額が増加している。今後、公債費残高は減少する見込みだが、金利増などにより元利償還金が横ばいから増加傾向で推移する見込みである。起債は交付税措置のあるものに限り借入れるとともに、補助金や基金を活用し、発行額自体の抑制にも努めていく。



類似団体内順位 25/31 全国平均 77.2 長野県平均 71.7

公債費以外の分析欄

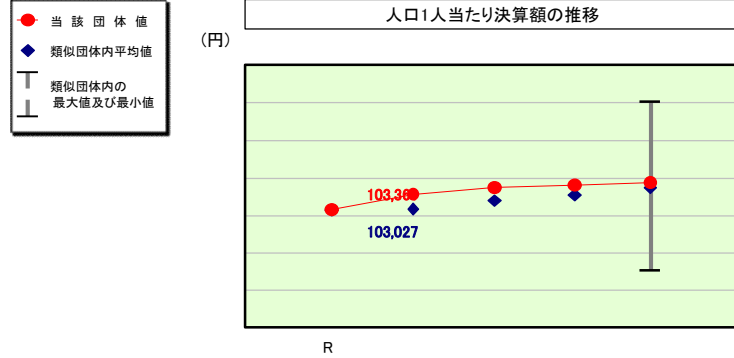
人件費の影響により公債費以外の経常的な経費の総額が大幅に増加し、経常収支比率が前年度から増加している。今後は人件費、物件費を中心に経常経費は増加していくことが見込まれるため、経常経費の削減により硬直化の抑制に努めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度

長野県南箕輪村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

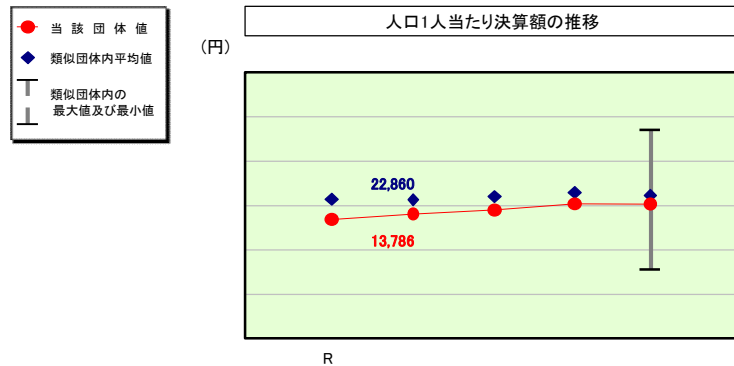
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額			
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)	
人件費	1,831,074	113,668	102,178	▲ 11.2	
一部事務組合負担金(補助費等)	180,000	7,764	12,375	▲ 37.3	
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	998	-	
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資費及び出資金・貸付金)	-	-	0	-	
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	24,792	1,539	3,569	▲ 56.9	
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	16,738	1,039	2,201	▲ 52.8	
▲退職金	▲ 100,485	▲ 6,238	▲ 6,242	▲ 0.1	
合計	1,200,000	1,897,195	117,772	115,079	2.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.81	9.93	▲ 0.12
ラスパイレス指数	95.1	96.1	▲ 1.0

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

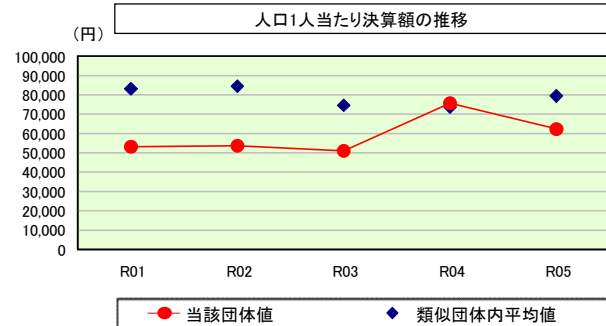
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額			
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	80,000	505,342	31,370	55,825	▲ 43.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	10	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	2	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	336,229	20,872	20,336	2.6	
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	97,239	6,036	2,951	104.5	
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	-	682	-
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	0	-	-	2	-
▲特定財源の額	▲ 3,293	▲ 204	▲ 2,058	▲ 90.1	
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 602,068	▲ 37,375	▲ 53,145	▲ 29.7	
合計	333,449	20,700	24,606	▲ 15.9	

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
R01	832,010	53,174	▲ 0.8	83,103	▲ 13.8	13.0
うち単独分	378,727	24,204	▲ 13.3	41,378	3.7	▲ 17.0
R02	845,097	53,643	0.9	84,459	1.6	▲ 0.7
うち単独分	723,992	45,956	89.9	47,314	14.3	75.6
R03	807,053	50,973	▲ 5.0	74,568	▲ 11.7	6.7
うち単独分	652,516	41,212	▲ 10.3	42,558	▲ 10.1	▲ 0.2
R04	1,211,650	75,681	48.5	73,693	▲ 1.2	49.7
うち単独分	515,601	32,205	▲ 21.9	44,203	3.9	▲ 25.8
R05	1,003,926	62,321	▲ 17.7	79,401	7.7	▲ 25.4
うち単独分	269,126	16,707	▲ 48.1	49,347	11.6	▲ 59.7
過去5年間平均	939,947	59,158	5.2	79,045	▲ 3.5	8.7
うち単独分	507,992	32,057	▲ 0.7	44,960	4.7	▲ 5.4

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度

長野県南箕輪村

人口	16,109人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	15,714人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	40.99km ²	実質公債費比率	7.5%
歳入総額	8,240,193千円	将来負担比率	1.7%
歳出総額	7,785,790千円	市町村類型	R01 IV-1 R02 IV-1 R03 IV-1
実質収支	354,295千円	(年度毎)	R04 IV-1 R05 IV-1
標準財政規模	4,849,457千円		
地方債現在高	5,437,110千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性別歳出の分析欄
 全体的には、類似団体平均、長野県平均より低い費目が多く、健全な財政運営となっている。人件費については、人口増に伴う業務量の増加に対応するため、保育園・学校・福祉関係を中心に職員定数、会計年度任用職員が増加しており、類似団体と比較すると高い傾向がみられる。投資及び出資金は、公共下水道事業の本管敷設を最近まで行っており、下水道事業債の償還費などの繰出金が多額となっているため、類似団体より高水準で推移しており、今後も当分の間横ばいの状況が続くものと見込まれる。また、普通建設事業費については令和4・5年度に学校給食センターの新設を行っており、一時的に大幅に増加している。物価高騰や労務単価の上昇の影響を受け、人件費、物件費、維持補修費、扶助費などで増加の傾向が見られる。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度

長野県南箕輪村

人口	16,109人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	15,714人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	40.99km ²	実質公債費比率	7.5%
歳入総額	8,240,193千円	将来負担比率	1.7%
歳出総額	7,785,790千円	市町村類型	R01 IV-1 R02 IV-1 R03 IV-1
実質収支	354,295千円	(年度毎)	R04 IV-1 R05 IV-1
標準財政規模	4,849,457千円		
地方債現在高	5,437,110千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



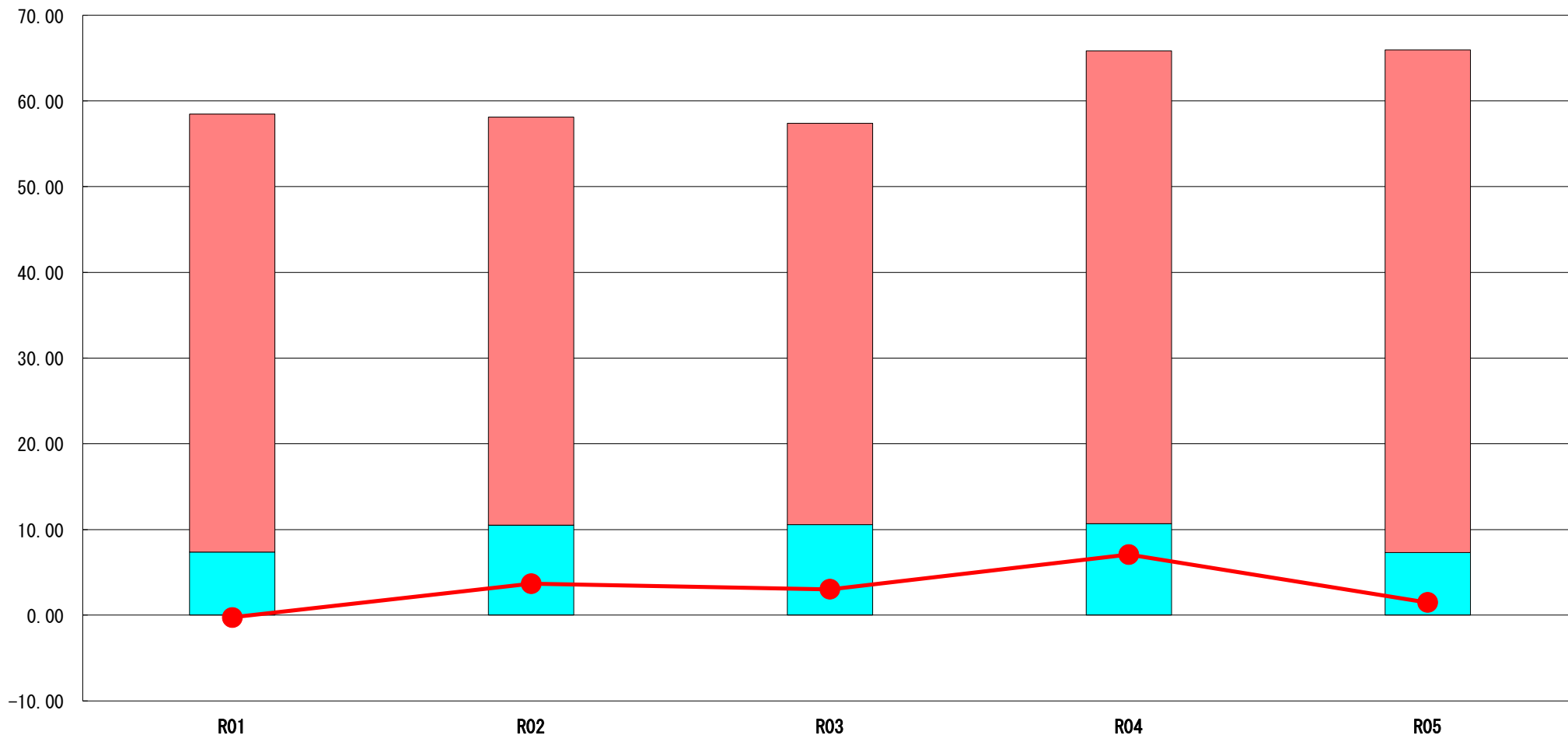
目的別歳出の分析欄
 全体的には、類似団体平均、長野県平均より低い費目が多く、健全な財政運営となっている。特に村域がコンパクトにまとまっており、人口が比較的集中しているため、人口一人あたりで比較すると効率的な財政運営となっている。
 また、教育費については令和4・5年度に学校給食センターの新設を行っており、一時的に大幅に増加している。民生費については、新型コロナ関係の給付金により近年特に増加している。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




令和5年度

長野県南箕輪村

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	R01	R02	R03	R04	R05
 財政調整基金残高		51.11	47.62	46.85	55.16	58.64
 実質収支額		7.36	10.50	10.56	10.69	7.31
 実質単年度収支		▲ 0.26	3.69	3.03	7.07	1.48

分析欄

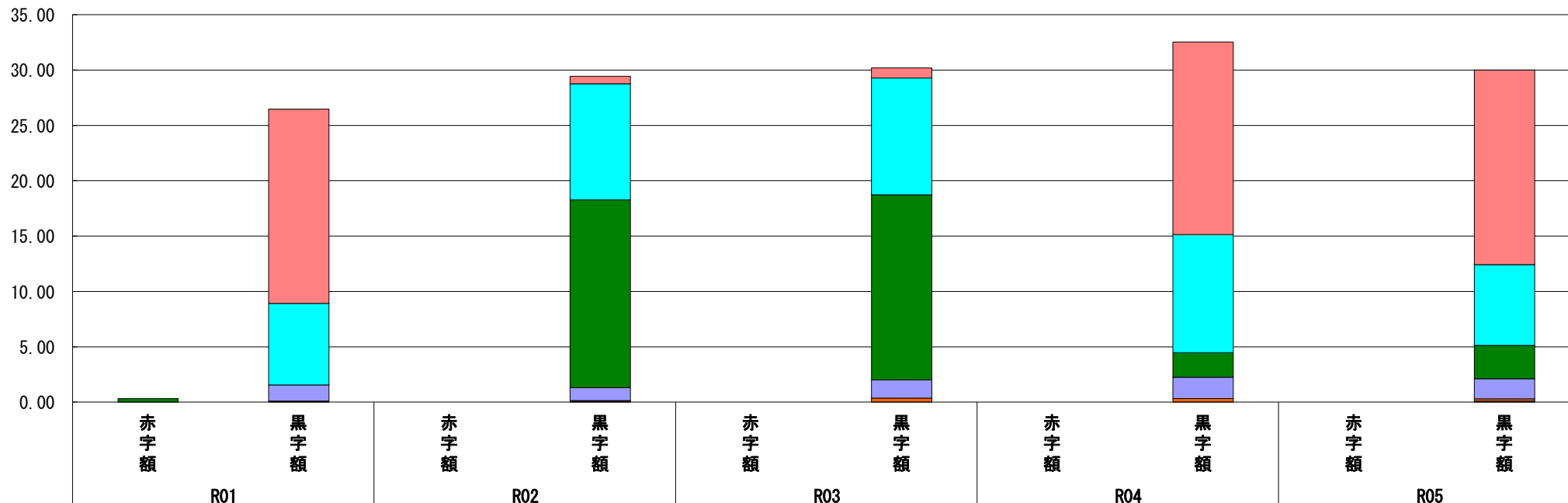
令和5年度は財政調整基金残高が増加したことから、標準財政規模比でも増加している。また年度途中の交付金増や交付税の追加交付などにより、実施収支額、実質単年度収支ともにプラスとなっている。
人口増に伴う経常経費増、既存施設の老朽化対策事業など、今後も厳しい財政運営となることが見込まれるが、財政状況と事業のバランスを見極めながら計画的な事業の推進を図るよう努めていく。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

令和5年度

長野県南箕輪村

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	R01	R02	R03	R04	R05
水道事業会計		17.56	0.65	0.93	17.39	17.57
一般会計		7.35	10.49	10.56	10.69	7.30
下水道事業会計		▲ 0.31	16.98	16.72	2.20	3.00
介護保険事業特別会計		1.47	1.15	1.65	1.95	1.82
国民健康保険事業特別会計		0.04	0.10	0.35	0.31	0.21
後期高齢者医療特別会計		0.05	0.05	0.00	0.00	0.09
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		-	-	-	-	-

分析欄

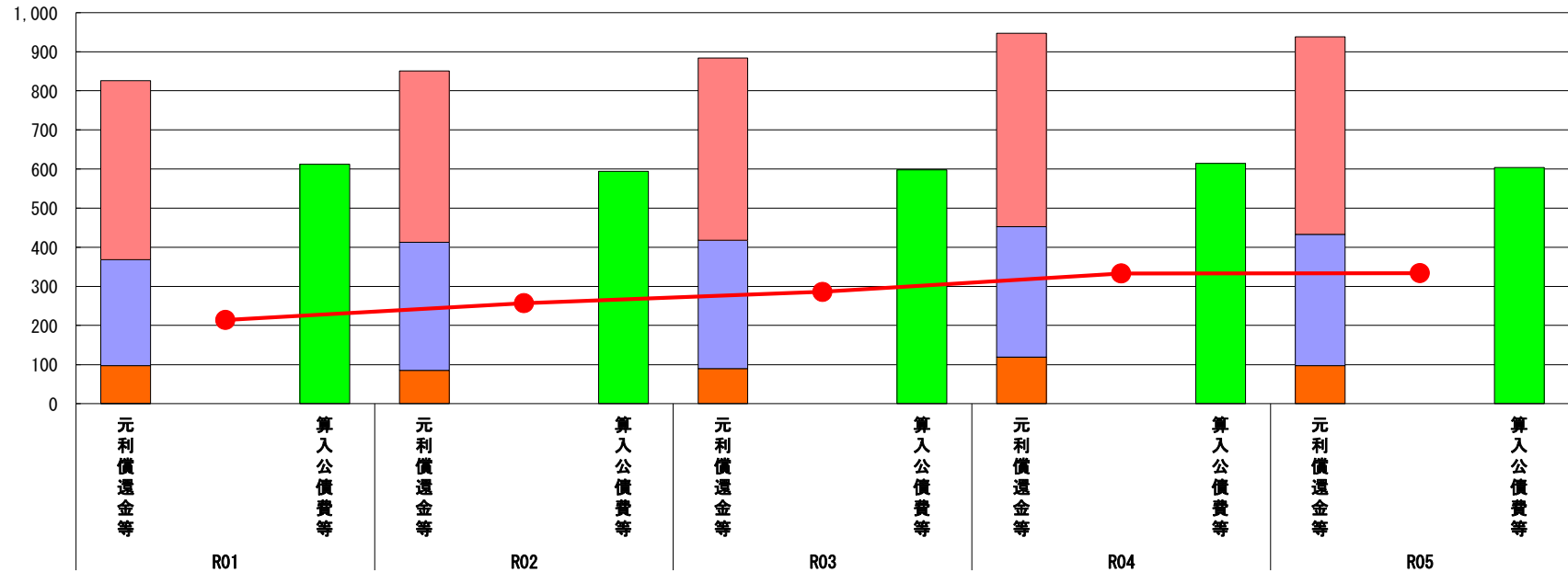
公共下水道事業は、一般会計からの繰入金金の減により、黒字幅が圧縮されているが、今後起債の償還減により安定していく見込みである。併せて、経費節減に努めた上で、定期的な使用料の見直しを行い収入の安定化を図り、さらなる財政の健全化に努めていく。水道事業は、令和2・3年度の新型コロナウイルスによる落ち込みから回復し、令和元年度以前の数値まで戻ってきている。特別会計についても、健全財政の範囲内で推移しているが、人口増・高齢者増等に伴い、ほとんどの会計で経常経費は増加傾向である。保険料の改定なども視野に入れ、引き続き健全財政を維持するよう努めていく。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

長野県南箕輪村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
元利償還金等 (A)	元利償還金		458	438	466	494	505
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		271	328	328	334	336
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		96	85	90	119	97
	債務負担行為に基づく支出額		1	-	-	-	-
	一時借入金の利息		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		612	594	598	614	604
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		214	257	286	333	334

分析欄

人口増対策等の大型事業により、元利償還金が増加し高止まりとなっている。令和5年度は、一部事務組合の事業に伴う算入公債費等が減少したため、実質公債費比率の分子は横ばいとなっており、単年度の実質公債費比率は前年度より微減である。今後は村、一部事務組合とも地方債の償還額が増加し、実質公債費比率は上昇する見込みである。従来地方債は交付税措置のあるもの限り借り入れ実質的な公債費の抑制を図りながら事業を行ってきたところであるが、補助金や基金を活用し、発行額自体の抑制にも努めていく。

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D) / (E))

(参考)

(百万円)

減債基金積立状況等 (注)		年度	R01	R02	R03	R04	R05
減債基金積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)						
	前年度末減債基金残高 (D)						
	前年度末減債基金積立相当額 (E)						

分析欄

満期一括償還地方債なし

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

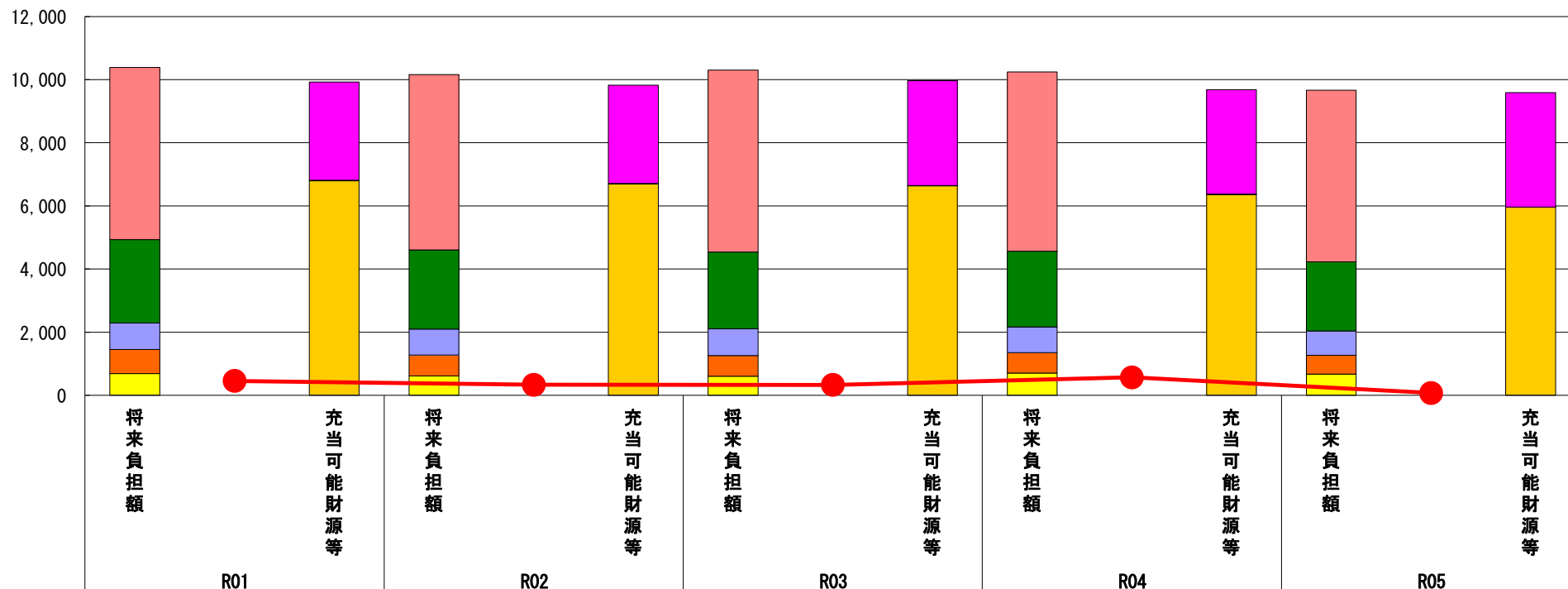
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

長野県南箕輪村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		5,451	5,555	5,760	5,686	5,437
	債務負担行為に基づく支出予定額		1	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		2,640	2,507	2,432	2,393	2,190
	組合等負担等見込額		836	823	853	818	769
	退職手当負担見込額		765	662	650	640	602
	設立法人等の負債額等負担見込額		691	613	607	712	668
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		3,110	3,111	3,319	3,307	3,624
	充当可能特定歳入		21	18	15	12	9
	基準財政需要額算入見込額		6,795	6,693	6,635	6,362	5,958
(A) - (B)	将来負担比率の分子		458	336	333	568	75

分析欄

令和5年度は、臨時財政対策債の借入額の減少による地方債の現在高の減少などにより、将来負担額は前年から減少している。また、充当可能基金の増もあり、基準財政需要額算入見込額については減となっているものの、結果として、将来負担比率の分子が前年よりも減であり、将来負担比率が減少している。

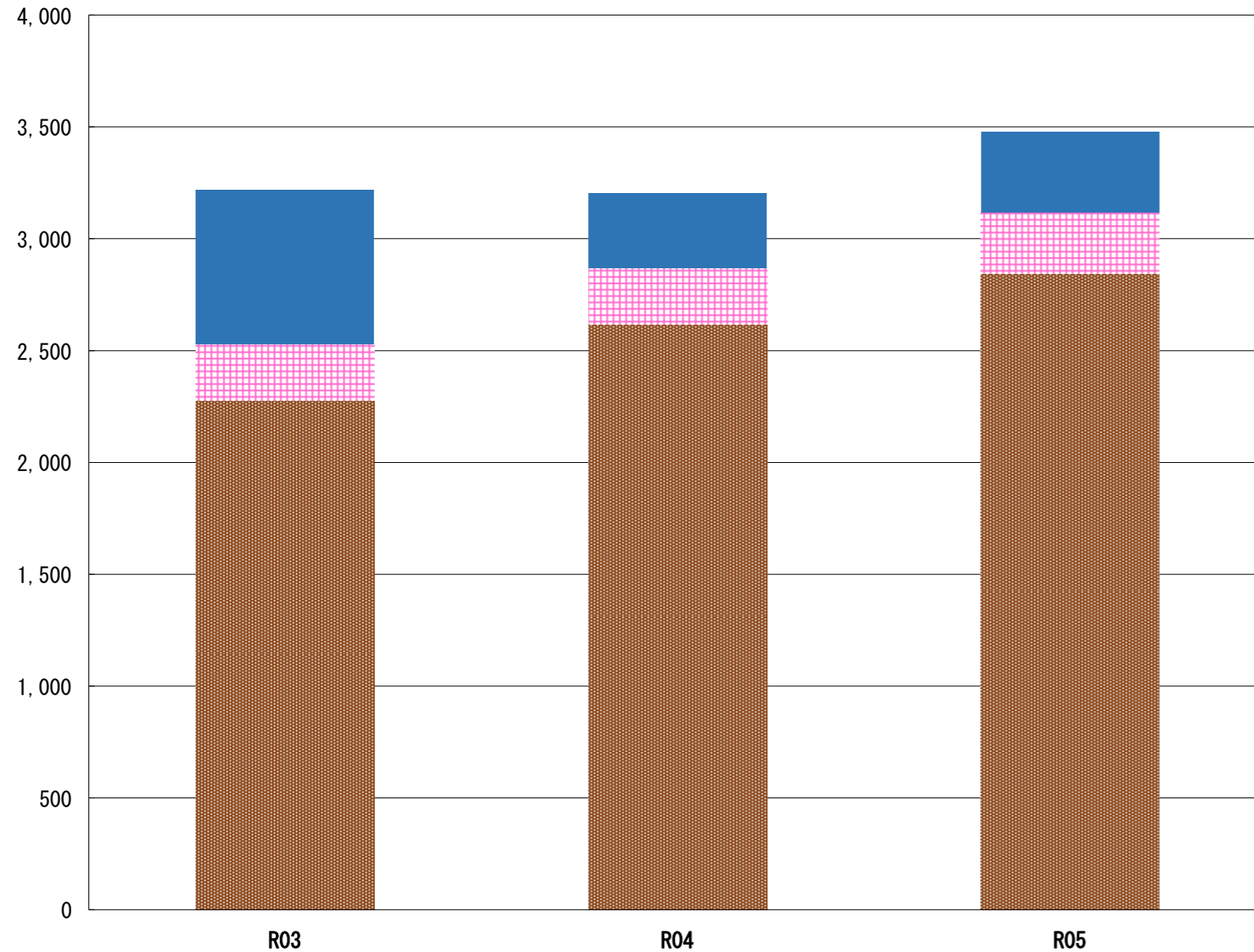
今後も、施設の老朽化対策等の資金として地方債を発行せざるを得ない状況で、学校施設整備基金を給食センター新築に充当するため取り崩す予定であり、将来負担比率は、当面プラスのまま推移する見込みである。数値が大きく上昇しないよう収入と負債のバランスを見極めながら、事業の精査などにより財政の健全化に努めていく。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

令和5年度

長野県南箕輪村

(百万円)



(百万円)

区分	年度	R03	R04	R05
財政調整基金		2,277	2,618	2,844
減債基金		251	251	272
その他特定目的基金		690	334	361
学校施設整備基金		522	167	199
福祉基金		102	102	102
人づくり基金		45	41	37
大芝高原温泉関連施設等整備基金		11	16	16
まち・ひと・しごと創生基金		-	-	4
基金残高合計		3,218	3,203	3,477

基金全体

(増減理由)

令和5年度末の基金残高は約34億77百万円となり、前年度末より2億74百万円の増となった。要因としては、財政調整基金・減債基金・学校施設整備基金への積み立てによるものである。

(今後の方針)

令和5年度以降も学校給食センター関係工事や学校関係施設の改修工事が予定されるため、財政調整基金・学校施設整備基金の取り崩しを予定している。財政運営に余裕があれば財政調整基金・学校施設整備基金への積み立てを行う。

財政調整基金

(増減理由)

令和5年度末の基金残高は約28億44百万円となり、前年度末より226百万円の増となっている。要因としては、当初予算では財政調整基金の取り崩しを予定していたが、普通交付税の追加交付等があり、当初予算想定時よりも財源に余裕があり、取り崩しをとりやめ予定していなかった財政調整基金への積み立てを行ったことによる。

(今後の方針)

将来負担比率がプラスであるため、積極的な取り崩しは当面控えたいところであるが、長期的には、施設の老朽化対応等の必要な投資に活用する。

減債基金

(増減理由)

令和5年度末の基金残高は約2億72百万円、前年度末より21百万円増となっている。要因としては、普通交付税の追加交付により減債基金への積み立てを行ったことによる。

(今後の方針)

当村は満期一括償還地方債を借り入れしていないため、臨時財政対策債の償還費及び今後の金利変動などに公債費の償還リスクに備えるものである。近年の人口増対策事業に伴う起債の元金償還が始まり、今後は償還金が増加していく見込であるため、償還金と財政の状況により取り崩す。

その他特定目的基金

(基金の用途)

学校施設整備基金：南箕輪村立学校の校舎・体育館及び学校給食センターの施設・設備等の整備の財源
 福祉基金：本格的な少子高齢化社会の到来に備え、安心して子育てができる環境整備、地域における福祉活動の促進、快適な生活環境の形成等を図る財源
 大芝高原温泉関連施設等整備基金：大芝高原温泉関連施設及び大芝高原内の施設整備等の財源
 人づくり基金：南箕輪村に住む人たちの研修及び交流活動の促進事業並びに修学意欲のある人たちへの奨学資金援助事業を行う財源、南箕輪村の明日を担う人材の育成及び魅力的な地域づくりの財源
 まち・ひと・しごと創生基金：企業版ふるさと納税を原資とした地方創生事業

(増減理由)

学校施設整備基金：学校給食センター等の整備に取り崩し、余裕資金の積み立てにより、差し引き27百万円の増
 福祉基金：基金利息の積み立てのみの微増
 人づくり基金：4百万円を取り崩し、奨学資金援助等に使用
 大芝高原温泉関連施設等整備基金：基金利息の積み立てのみの微増
 まち・ひと・しごと創生基金：企業版ふるさと納税4百万円の積み立てによる増

(今後の方針)

基本的な方針として、公共施設、インフラ等の長寿命化対策や多額の負担が見込まれる特定の財政支出に備えるため、一定額を確保していく。
 学校施設整備基金：学校給食センター新設等、学校施設の整備に充当する。
 福祉基金：中期的に保育園の老朽化対応が見込まれるため、財政運営に余裕があれば積み立てを行う。
 人づくり基金：毎年人材育成事業に活用していく。積み立ては行わない。